

特定放射性同位元素防護管理者 選任届  
 解任届

年 月 日

原子力規制委員会 殿

氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

印

放射性同位元素等の規制に関する法律第38条の2第2項の規定により特定放射性同位元素防護管理者の  
 選任届を  
 届けます。

氏名又は名称			
法人にあつては、その代表者の氏名			
住所	郵便番号（ 都道府県	電話番号（ ）	
許可証の年月日及び番号又は法第3条の2第1項の届出をした年月日（注2）			
工場又は事業所 廃棄事業所	名称		
	所在地	郵便番号（ 都道府県	電話番号（ ）
	連絡員の氏名（注3）	所属部課名（ ） 電話番号（ ） FAX番号（ ） メールアドレス（ ）	
特定放射性同位元素の取扱いの開始年月日（注4）		年 月 日	
被選任者の氏名	年齢	選任年月日	職務上の地位
	歳	年 月 日	
被解任者の氏名	解任年月日	選任年月日	解任理由
	年 月 日	年 月 日	

- 注 1 「整理番号」この欄には、記載しないこと。
- 2 「許可証の年月日及び番号又は法第3条の2第1項の届出をした年月日」 法第3条の2第1項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。
- 3 「連絡員の氏名」 F A X 番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。
- 4 「特定放射性同位元素の取扱いの開始年月日」 特定放射性同位元素の使用、保管、運搬又は廃棄（廃棄物埋設を除く。）を開始する日のうち、最も早い日を記載すること。

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

- 2 この届書の提出部数は、正本及び副本各1通とすること。ただし、第42条第1項の規定により当該届書の提出に代えて電磁的記録媒体等を提出する場合には、電磁的記録媒体1個及び電磁的記録媒体提出票2通とすること。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。ただし、第42条第1項の規定により電磁的記録媒体による手続を行う場合にあつては、押印することを要しない。